

2022 年度愛知県の県全体
財務書類及び連結財務書類

2024 年 3 月

愛知県総務局財務部資金企画課

目 次

第1	県全体の財務書類	
1	県全体の貸借対照表	2
2	県全体の行政コスト計算書	3
3	県全体の純資産変動計算書	4
4	県全体の資金収支計算書	5
第2	連結財務書類	
1	連結貸借対照表	8
2	連結行政コスト計算書	9
3	連結純資産変動計算書	10
4	連結資金収支計算書	11
	財務書類に係る注記	13
	附属明細書	22

第1 県全体の財務書類

県全体の貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,145,086	固定負債	6,364,969
有形固定資産	5,345,592	地方債等	5,457,905
事業用資産	1,878,786	長期未払金	85,215
土地	1,279,931	退職手当引当金	379,991
立木竹	14,791	損失補償等引当金	14,260
建物	1,663,662	その他	427,598
建物減価償却累計額	△ 1,168,076	流動負債	476,461
工作物	187,574	1年内償還予定地方債等	372,938
工作物減価償却累計額	△ 119,879	未払金	33,430
船舶	2,419	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,155	前受金	1,940
浮標等	230	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 154	賞与等引当金	43,137
航空機	2,075	預り金	24,034
航空機減価償却累計額	△ 2,075	その他	983
その他	2,837		
その他減価償却累計額	△ 1,377	負債合計	6,841,431
建設仮勘定	18,982		
インフラ資産	3,318,138	【純資産の部】	
土地	1,578,136	固定資産等形成分	7,355,673
建物	115,271	余剰分(不足分)	△ 6,449,074
建物減価償却累計額	△ 47,418		
工作物	4,649,151		
工作物減価償却累計額	△ 3,200,386		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	223,384		
物品	304,664		
物品減価償却累計額	△ 155,996		
無形固定資産	444,689		
ソフトウェア	3,432		
その他	441,257		
投資その他の資産	1,354,805		
投資及び出資金	328,943		
有価証券	25,013		
出資金	303,930		
その他	-		
投資損失引当金	△ 782		
長期延滞債権	11,747		
長期貸付金	65,725		
基金	949,289		
減債基金	830,340		
その他	118,949		
その他	5,667		
徴収不能引当金	△ 5,785		
流動資産	602,945		
現金預金	167,858		
未収金	18,075		
短期貸付金	9,264		
基金	326,383		
財政調整基金	182,462		
減債基金	143,921		
棚卸資産	80,051		
その他	2,652		
徴収不能引当金	△ 1,338		
繰延資産	-		
資産合計	7,748,030	純資産合計	906,600
		負債及び純資産合計	7,748,030

県全体の行政コスト計算書

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	3,125,678
業務費用	1,079,082
人件費	621,581
職員給与費	526,674
賞与等引当金繰入額	43,025
退職手当引当金繰入額	35,133
その他	16,748
物件費等	371,652
物件費	207,230
維持補修費	32,938
減価償却費	131,484
その他	-
その他の業務費用	85,850
支払利息	38,315
徴収不能引当金繰入額	1,372
その他	46,163
移転費用	2,046,595
補助金等	1,990,199
社会保障給付	22,642
その他	33,755
経常収益	198,499
使用料及び手数料	116,843
その他	81,656
純経常行政コスト	2,927,179
臨時損失	4,125
災害復旧事業費	575
資産除売却損	3,010
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	540
臨時利益	2,658
資産売却益	1,572
その他	1,086
純行政コスト	2,928,645

県全体の純資産変動計算書

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	783,381	7,358,608	△ 6,575,227
純行政コスト(△)	△ 2,928,645		△ 2,928,645
財源	3,049,608		3,049,608
税収等	2,318,487		2,318,487
国県等補助金	731,121		731,121
本年度差額	120,962		120,962
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	1,274		
無償所管換等	1,302		
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
その他	△ 319		
本年度純資産変動額	123,219	△ 2,934	126,154
本年度末純資産残高	906,600	7,355,673	△ 6,449,074

県全体の資金収支計算書

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,990,259
業務費用支出	943,040
人件費支出	626,899
物件費等支出	238,251
支払利息支出	38,315
その他の支出	39,575
移転費用支出	2,047,219
補助金等支出	1,990,174
社会保障給付支出	22,642
他会計への繰出支出	-
その他の支出	34,404
業務収入	3,161,900
税込等収入	2,315,925
国県等補助金収入	654,326
使用料及び手数料収入	116,025
その他の収入	75,624
臨時支出	585
災害復旧事業費支出	575
その他の支出	11
臨時収入	396
業務活動収支	171,452
【投資活動収支】	
投資活動支出	573,709
公共施設等整備費支出	129,208
基金積立金支出	252,267
投資及び出資金支出	483
貸付金支出	183,124
その他の支出	8,626
投資活動収入	506,199
国県等補助金収入	70,307
基金取崩収入	239,254
貸付金元金回収収入	190,411
資産売却収入	4,502
その他の収入	1,725
投資活動収支	△ 67,511
【財務活動収支】	
財務活動支出	608,344
地方債等償還支出	600,023
その他の支出	8,321
財務活動収入	465,796
地方債等発行収入	465,796
その他の収入	-
財務活動収支	△ 142,548
本年度資金収支額	△ 38,606
前年度末資金残高	184,034
本年度末資金残高	145,428
前年度末歳計外現金残高	22,413
本年度歳計外現金増減額	17
本年度末歳計外現金残高	22,430
本年度末現金預金残高	167,858

第 2 連結財務書類

連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	8,331,644	固定負債	6,766,721
有形固定資産	6,708,541	地方債等	5,789,931
事業用資産	1,990,922	長期未払金	87,152
土地	1,328,997	退職手当引当金	392,507
立木竹	14,791	損失補償等引当金	9,382
建物	1,797,741	その他	487,749
建物減価償却累計額	△ 1,253,323	流動負債	539,967
工作物	253,287	1年内償還予定地方債等	410,648
工作物減価償却累計額	△ 171,916	未払金	51,698
船舶	2,814	未払費用	809
船舶減価償却累計額	△ 2,550	前受金	2,271
浮標等	230	前受収益	582
浮標等減価償却累計額	△ 154	賞与等引当金	44,778
航空機	2,075	預り金	26,950
航空機減価償却累計額	△ 2,075	その他	2,231
その他	2,993		
その他減価償却累計額	△ 1,458	負債合計	7,306,688
建設仮勘定	19,470		
インフラ資産	4,556,640	【純資産の部】	
土地	1,958,090	固定資産等形成分	8,550,935
建物	129,294	余剰分(不足分)	△ 6,931,551
建物減価償却累計額	△ 56,364	他団体出資等分	114,503
工作物	5,554,639		
工作物減価償却累計額	△ 3,271,282		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	242,263		
物品	350,569		
物品減価償却累計額	△ 189,590		
無形固定資産	448,033		
ソフトウェア	3,976		
その他	444,058		
投資その他の資産	1,175,069		
投資及び出資金	58,090		
有価証券	39,696		
出資金	18,381		
その他	13		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,782		
長期貸付金	43,105		
基金	1,026,981		
減債基金	830,340		
その他	196,641		
その他	41,033		
徴収不能引当金	△ 5,923		
流動資産	708,927		
現金預金	228,247		
未収金	26,929		
短期貸付金	5,866		
基金	328,115		
財政調整基金	184,195		
減債基金	143,921		
棚卸資産	114,154		
その他	6,966		
徴収不能引当金	△ 1,350		
繰延資産	3		
資産合計	9,040,575	純資産合計	1,733,887
		負債及び純資産合計	9,040,575

連結行政コスト計算書

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	3,264,149
業務費用	1,219,354
人件費	650,392
職員給与費	553,382
賞与等引当金繰入額	44,269
退職手当引当金繰入額	35,721
その他	17,021
物件費等	427,778
物件費	226,934
維持補修費	55,372
減価償却費	144,181
その他	1,291
その他の業務費用	141,185
支払利息	41,359
徴収不能引当金繰入額	1,377
その他	98,448
移転費用	2,044,795
補助金等	1,987,339
社会保障給付	22,642
その他	34,815
経常収益	357,730
使用料及び手数料	165,969
その他	191,761
純経常行政コスト	2,906,419
臨時損失	5,489
災害復旧事業費	575
資産除売却損	3,843
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,072
臨時利益	10,127
資産売却益	1,995
その他	8,131
純行政コスト	2,901,782

連結純資産変動計算書

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,584,489	8,549,581	△ 7,078,179	113,087
純行政コスト(△)	△ 2,901,782		△ 2,900,883	△ 899
財源	3,054,318		3,050,652	3,667
税収等	2,321,589		2,320,121	1,468
国県等補助金	732,729		730,530	2,199
本年度差額	152,536		149,769	2,768
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	302			
無償所管換等	1,311			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
その他	△ 4,751			
本年度純資産変動額	149,398	1,354	146,629	1,415
本年度末純資産残高	1,733,887	8,550,935	△ 6,931,551	114,503

連結資金収支計算書

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,117,300
業務費用支出	1,073,040
人件費支出	656,303
物件費等支出	279,704
支払利息支出	41,374
その他の支出	95,659
移転費用支出	2,044,260
補助金等支出	1,986,154
社会保障給付支出	22,642
他会計への繰出支出	-
その他の支出	35,464
業務収入	3,324,464
税込等収入	2,318,938
国県等補助金収入	654,781
使用料及び手数料収入	165,014
その他の収入	185,730
臨時支出	593
災害復旧事業費支出	575
その他の支出	19
臨時収入	441
業務活動収支	207,011
【投資活動収支】	
投資活動支出	602,753
公共施設等整備費支出	148,706
基金積立金支出	259,151
投資及び出資金支出	1,932
貸付金支出	181,644
その他の支出	11,320
投資活動収入	513,123
国県等補助金収入	71,652
基金取崩収入	243,991
貸付金元金回収収入	185,846
資産売却収入	5,194
その他の収入	6,440
投資活動収支	△ 89,630
【財務活動収支】	
財務活動支出	658,197
地方債等償還支出	648,888
その他の支出	9,309
財務活動収入	499,000
地方債等発行収入	498,975
その他の収入	25
財務活動収支	△ 159,197
本年度資金収支額	△ 41,816
前年度末資金残高	245,138
本年度末資金残高	203,321
前年度末歳計外現金残高	24,914
本年度歳計外現金増減額	12
本年度末歳計外現金残高	24,926
本年度末現金預金残高	228,247

財務書類に係る注記

第 1 一般会計等

1 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法	<p>事業用資産、インフラ資産及び物品の貸借対照表価額は、取得原価により計上しています。ただし、事業用資産及びインフラ資産の開始時（2013 年度愛知県新公会計制度導入時）の評価については、公正価値による評価額を取得原価とみなす取扱いとしています。</p> <p>また、物品は、購入価格（評価額）が 1 件 100 万円以上の物品（借用物品及び図書を除く。）、自動車（ただし、道路運送車両法（昭和 26 年法律第 185 号）第 2 条に規定する原動機付自転車及び軽車両並びに同法第 3 条に規定する軽自動車、小型特殊自動車及び登録を受けていない大型特殊自動車並びに道路交通法（昭和 35 年法律第 105 号）第 51 条第 20 項の規定により県に帰属した車両で使用する見込のないものを除く。）及び図書（愛知芸術文化センター愛知県図書館が所蔵する閲覧用の図書のうち備品として管理しているもの）を計上しています。</p>
投資及び出資金の評価基準及び評価方法	<p>(1) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法によっています（（評価差額は、全部純資産直入法により処理しています。））。</p> <p>(2) 時価のないもの 原価法によっています。</p>
有形固定資産等の減価償却の方法	<p>(1) 事業用資産及びインフラ資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物：6～50 年（建物附属設備を含む。） 工作物：5～75 年</p> <p>(2) 物品 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械器具類：3～15 年 自動車：6～15 年 また、美術工芸用品類及び図書類は、減価償却していません。</p>
引当金の計上基準	<p>(1) 投資損失引当金 県関係団体等に対する投資又は出資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、必要額を計上しています。</p>

	<p>(2) 徴収不能引当金 未収金の不納欠損及び貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、通常の債権については回収不能実績率により回収不能見込額を計上し、不納欠損及び貸倒れが懸念される債権については、それぞれ回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職手当引当金 職員の退職手当の支給に充てるため、当期末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 損失補償等引当金 債務保証契約又は損失補償契約に基づく債務の履行に係る損失に備えるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）に規定する「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負担の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しています。</p> <p>(5) 賞与等引当金 職員に対して支給する期末手当、勤勉手当及びこれを標準として負担する共済組合負担金（地方公務員等共済組合法（昭和 37 年法律第 152 号）第 113 条に規定する負担金をいう。）に充てるため、支給見込額に基づき、当期に見合う分を計上しています。</p>
リース取引の処理方法	<p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産を計上することとしていますが、該当する資産はありません。</p> <p>なお、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号。以下「法」という。）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは、契約時に解除条項を設けていますのでファイナンス・リース取引に係る資産として計上していません。</p>
資金収支計算書における資金の範囲	<p>資金収支計算書における資金は、「歳計現金」（法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金）としています。</p>
その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 財務書類の金額の表示 財務書類においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。</p> <p>(2) 消費税及び地方消費税の会計処理 税込方式によっています。</p> <p>(3) 補助金収入の取扱い 国庫支出金については、建設事業に対するものも含め、全て収入があった年度の純資産の増として計上しています。</p>

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

- (1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

(単位：百万円)

相手先	2022 年度末
地方三公社	612,768
第三セクター等	178,596
共同発行地方債	12,627,000
その他	640
計	13,419,003

※損失補償等引当金に計上した額は除いています。

- (2) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの
該当はありません。

4 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、公債管理特別会計、証紙特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、中小企業設備導入資金特別会計、就農支援資金特別会計、県有林野特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、県営住宅管理事業特別会計

- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計に対象範囲等の差異はありません。

- (3) 出納整理期間の取扱い

財務書類は、3月31日を基準日として作成していますが、法第235条の5に規定する翌年度5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (4) 表示単位未満の金額の取扱い

各表において、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－（赤字なし）	－（赤字なし）	13.2%	167.1%

(6) 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

(単位：百万円)

相手先名	物件の購入等	債務保証・損失補償	その他
地方三公社	9,044	612,768	-
第三セクター等	-	178,596	-
共同発行地方債	-	12,627,000	-
その他	293,764	640	41,305
計	302,808	13,419,003	41,305

※貸借対照表に非計上の契約債務・偶発債務を含む。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

(単位：百万円)

区分	金額
繰越明許費	9,498
一般会計	9,497
事故繰越し	4
一般会計	4
計	9,502

(8) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計において実質的に負担することとした流域下水道事業会計に在職する職員の退職手当を引当金の対象としています。

(9) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、有形固定のうち、行革大綱等で廃止が決定している施設に係る行政財産及び未利用の全ての普通財産（都市計画区域外の山林を除く。）としています。

2022年度末における売却可能資産の資産科目及び金額については以下のとおりです。

資産科目：土地　金額：21,111百万円

(10) 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

(11) 基金借入金（繰替運用）の内容

会計年度末を超える実績はありません。

(12) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　2,762,450百万円

※後年度に交付税措置されますが、資産に計上していない一方で、負債に計上しています。

なお、このうち地方交付税の振替措置である臨時財政対策債（実質分）は2,388,090百万円です。

(13) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	61,100 億円
【内訳】 地方債残現在高	55,402 億円
債務負担行為に基づく支出予定額	621 億円
公営企業債繰入見込額	884 億円
加入する組合に係る地方債償還負担額	351 億円
退職手当の支給予定額	3,699 億円
設立法人の負債等に係る負担見込額	143 億円
組合連結実質赤字額	—
充当可能基金・交付税算入見込額	41,337 億円
【内訳】 充当可能基金	12,124 億円
充当可能特定歳入	585 億円
交付税算入見込額	28,627 億円
（差引）将来負担すべき実質的な負債	19,763 億円

(14) 法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上したリース債務金額
該当はありません。

(15) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等の財務情報
※当該資産は、貸借対照表には計上していません。

（単位：百万円）

勘定科目	取得原価 (A)	減価償却累計額 (B)	帳簿価額 (C) = (A) - (B)
インフラ資産／土地	631,884	-	631,884
インフラ資産／建物	679	469	210
インフラ資産／工作物	3,224,329	2,114,816	1,109,513
インフラ資産／建設仮勘定	164,624	-	164,624
無形固定資産／その他	4	-	4
計	4,021,519	2,115,285	1,906,234

(16) 土地（インフラ資産）について、道路、河川及び水路の敷地を「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」63 段落により評価した場合の額

（単位：百万円）

	63 段落による評価額 (A)	貸借対照表計上額 (B)	差額 (C) = (A) - (B)
土地（インフラ資産）	699,175	1,426,865	△727,690

(17) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く。）から負債を控除した額を計上しています。

(18) 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	178,429 百万円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）	△26,729 百万円
基礎的財政収支	<u>151,700 百万円</u>

(19) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	3,176,242 百万円	3,101,954 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	783,169 百万円	781,431 百万円
繰越金に伴う差額	△83,796 百万円	—
会計相互間の内部取引（相殺消去額）	△404,966 百万円	△404,966 百万円
資金収支計算書（一般会計等）	3,470,649 百万円	3,478,419 百万円

法 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は、「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は、一部の特別会計の分だけ相違します。また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、財務書類では計上しないため、その分だけ相違します。

(20) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	144,366 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	63,776 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	120,535 百万円
減価償却費	△88,605 百万円
賞与等引当金繰入額	△41,893 百万円
退職手当引当金繰入額	△34,266 百万円
徴収不能引当金繰入額	△1,372 百万円
資産除売却益（損）	△1,380 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 127,570 百万円

(21) 一時借入金に関する情報

実績はありません。

(22) 重要な非資金取引

該当はありません。

第2 公営事業会計、一部事務組合、地方独立行政法人、地方三公社及び第三セクター等

1 重要な会計方針

各会計・法人が作成している貸借対照表等の法定決算書類を用いて、連結財務書類の勘定科目への読替により作成しています。

ただし、公営企業法の財務規定が適用されない一部事務組合については、法定決算書類としての貸借対照表等が整備されていないため、決算書の数値を用いて一般会計等の財務書類作成方法に準じて作成しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 追加情報

(1) 対象範囲

① 公営事業会計（7会計）

国民健康保険事業特別会計、港湾整備事業特別会計、県立病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、用地造成事業会計、流域下水道事業会計

② 一部事務組合（3組合）

県が加入している全ての一部事務組合を連結対象とし、経費負担割合に基づき比例連結しています。

名古屋港管理組合、愛知県競馬組合、名古屋競輪組合

③ 地方独立行政法人（1法人）

県が設立した全ての地方独立行政法人を連結対象とし、全部連結しています。

愛知県公立大学法人

④ 地方三公社（4公社）

県が設立した全ての地方三公社を連結対象とし、原則全部連結しています。

ただし、県と名古屋市が同額を出資し、共同で設立した「名古屋高速道路公社」については、出資比率(50%)に基づき比例連結としています。

愛知県土地開発公社、名古屋高速道路公社、愛知県道路公社、愛知県住宅供給公社

⑤ 第三セクター等（45法人）

県の出資割合が50%超の法人や、出資割合が50%以下の法人で役員の派遣、財政援助等の実態から県が業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる法人について、県と連携協力して行政サービスを実施している法人として連結対象とし、原則全部連結しています。

ただし、県の連結対象である「名古屋港管理組合」が50%以上出資している5法人（(公財)名古屋みなと振興財団、(公財)名古屋港緑地保全協会、名古屋港埠頭(株)、名古屋港鉄鋼埠頭(株)、名古屋四日市国際港湾(株)）については、「名古屋港管理組合」に対する県の経費負担割合(1/2)に基づき比例連結としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない法人（衣浦臨海鉄道(株)、

名古屋テレビ塔(株)、名古屋埠頭(株))については、出資割合等に応じて、比例連結の対象としています。

(公財)愛知県国際交流協会	(一財)桃花台センター
(公財)あいち男女共同参画財団	(公財)愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会
(公財)愛知県文化振興事業団	(公財)愛知県教育・スポーツ振興財団
(公財)愛知公園協会	愛知環状鉄道(株)
(公財)愛知県健康づくり振興事業団	上飯田連絡線(株)
(公財)あいち産業振興機構	中部国際空港連絡鉄道(株)
(公財)科学技術交流財団	名古屋空港ビルディング(株)
(公財)愛知県農業振興基金	名古屋空港事業(株)
(公財)愛知県水産業振興基金	(株)東三河食肉流通センター
(公財)愛知県林業振興基金	名古屋競馬(株)
(公財)愛知県スポーツ協会	(社福)愛知県厚生事業団
(公財)暴力追放愛知県民会議	愛知県職業能力開発協会
愛知高速交通(株)	愛知県農業信用基金協会
(公財)矢作川水源基金	(公財)名古屋みなと振興財団 (比例連結)
(公財)豊川水源基金	(公財)名古屋港緑地保全協会 (比例連結)
(公財)愛知臨海環境整備センター	衣浦臨海鉄道(株) (比例連結)
(公財)長寿科学振興財団	名古屋テレビ塔(株) (比例連結)
(公財)愛知県生活衛生営業指導センター	名古屋港埠頭(株) (比例連結)
(公財)愛知県労働協会	名古屋港鉄鋼埠頭(株) (比例連結)
(公財)一宮地場産業ファッションデザインセンター	名古屋四日市国際港湾(株) (比例連結)
(公財)愛知・豊川用水振興協会	名古屋埠頭(株) (比例連結)
(公財)愛知県都市整備協会	(一社)愛知県自家用自動車協会
(公財)愛知水と緑の公社	

(2) 表示単位未満の金額の取扱い

各表において、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

(3) 主要な連結方針

① 圧縮記帳の修正

各法人における圧縮記帳については、当面の間、通常の償却方法には修正しません。

② 出納整理期間中の現金受払の調整

出納整理期間(2023年4月1日から2023年5月31日まで)が設けられている一般会計等と、出納整理期間が存在しない会計や団体との取引において、当該期間に3月31日までに確定した債権債務に関する現金の受払いがあった場合には、3月31日までに当該現金の受払いがあったものとして調整しています。

(4) 純計処理（単純合算と内部取引の相殺消去）

連結対象会計及び団体を一つの行政サービスの実施主体とみなして連結財務書類を作成することから、連結内部の取引を相殺消去します。

（相殺消去する取引）

- ① 投資と資本
- ② 貸付金・借入金等の債権債務
- ③ 補助金支出と補助金収入
- ④ 会計間の繰入れ・繰出し
- ⑤ 資産購入と売却
- ⑥ 委託料の支払と受取
- ⑦ 利息の支払と受取
- ⑧ その他の取引（残高）

年間取引総額が1,000万円以上の取引（残高）については相殺消去します。

ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料など条例で金額が定められているものや県民税等の税金については、相殺消去の対象から除くこととします。

全体附属明細書

1. 県全体の貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引 本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	3,164,663,577	74,550,837	66,422,289	3,172,792,125	1,293,716,096	32,845,337	290,521	0	1,878,785,508
土地	1,282,820,465	6,852,559	9,741,993	1,279,931,032	0	0	0	0	1,279,931,032
立木竹	13,590,619	1,461,041	260,245	14,791,416	0	0	0	0	14,791,416
建物	1,662,088,555	22,214,190	20,360,779	1,663,941,966	1,168,076,288	28,534,195	280,189	0	495,585,489
工作物	185,430,301	3,698,491	1,544,452	187,584,340	119,878,736	3,729,909	10,332	0	67,695,272
船舶	2,418,569	0	0	2,418,569	2,154,628	59,760	0	0	263,940
浮標等	230,467	0	0	230,467	154,412	7,370	0	0	76,055
航空機	2,075,032	0	0	2,075,032	2,075,032	34,584	0	0	0
その他	2,881,035	3,035	47,212	2,836,857	1,376,998	479,517	0	0	1,459,859
建設仮勘定	13,128,535	40,321,521	34,467,608	18,982,447	0	0	0	0	18,982,447
インフラ資産	6,493,829,932	177,095,883	104,983,852	6,565,941,963	3,247,803,934	71,265,638	0	0	3,318,138,026
土地	1,570,307,747	9,001,900	1,173,892	1,578,135,756	0	0	0	0	1,578,135,756
建物	113,258,026	2,173,225	160,473	115,270,779	47,417,813	2,913,476	0	0	67,852,966
工作物	4,617,775,381	38,716,521	7,340,956	4,649,150,945	3,200,386,122	68,352,161	0	0	1,448,764,823
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	192,488,777	127,204,236	96,308,531	223,384,481	0	0	0	0	223,384,481
物品	296,317,985	13,736,483	5,390,543	304,663,926	155,995,741	13,178,843	0	0	148,668,186
合計	9,954,811,492	265,383,201	176,796,684	10,043,398,010	4,697,515,771	117,289,815	290,521	0	5,345,591,717

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引 本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	3,432,654,962	80,736,229	71,619,107	3,441,772,092	1,431,476,374	37,650,209	19,373,395	0	1,990,922,320
土地	1,334,988,332	7,008,587	9,749,628	1,332,247,292	0	0	3,250,760	0	1,328,996,530
立木竹	13,590,619	1,461,041	260,245	14,791,416	0	0	0	0	14,791,416
建物	1,803,276,864	23,364,933	20,751,069	1,805,890,732	1,253,323,440	31,318,698	8,149,527	0	544,417,763
工作物	258,396,993	5,133,699	2,270,165	261,260,524	171,915,669	5,721,176	7,973,107	0	81,371,747
船舶	2,814,002	0	0	2,814,002	2,550,061	59,760	0	0	263,940
浮標等	230,467	0	0	230,467	154,412	7,370	0	0	76,055
航空機	2,075,032	0	0	2,075,032	2,075,032	34,584	0	0	0
その他	3,012,551	55,461	75,326	2,992,684	1,457,755	508,620	0	0	1,534,930
建設仮勘定	14,270,105	43,712,508	38,512,668	19,469,944	0	0	0	0	19,469,944
インフラ資産	7,799,549,889	199,835,393	115,099,769	7,884,285,514	3,327,645,598	73,093,151	0	0	4,556,639,914
土地	1,946,076,541	17,431,629	5,418,460	1,958,089,712	0	0	0	0	1,958,089,712
建物	127,272,481	2,380,467	359,069	129,293,880	56,364,086	3,201,833	0	0	72,929,794
工作物	5,523,166,908	38,894,810	7,422,675	5,554,639,043	3,271,281,514	69,891,317	0	0	2,283,357,527
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	203,033,962	141,128,488	101,899,566	242,262,883	0	0	0	0	242,262,883
物品	343,626,681	16,267,025	6,572,542	353,321,166	189,589,595	14,915,502	2,752,307	0	160,979,269
合計	11,575,831,531	296,838,648	193,291,419	11,679,378,770	4,948,711,572	125,658,859	22,125,702	0	6,708,541,497